世紀を越え「商人」であり続

1 1858年に創業した伊藤忠商事は、戦後の混沌とした時代から高度経済成長期を経て今日に至る日本経済の大きな変化を乗り越え、150年を超える企業価値拡大を実現してきました。

総合商社として、トレードを中核に据えながら自身の存在意義を守り、高め続けてきた原動力は、絶え間ない「付

加価値の追求」です。「現場主義」の徹底により、マーケットの変化を敏感に察知して付加価値を加えながら、新たなビジネスモデルを次々に創造し続けています。

日本経済の産業構造の変化に歩調を合わせ、事業ポートフォリオを柔軟に変えながら、常にその時々で求められるものを提供してきた「変革力」も当社の長期的な発展を

主な出来事

1858 創業

初代伊藤忠兵衛、大阪経由、泉州、紀州へ初めて麻布の持ち下りをする。

1918

伊藤忠商事(株)を創立。ニューヨーク出張所を開設。

1949

伊藤忠商事(株)を設立。

1950

東京証券取引所に株式上場。

1972

総合商社で初めて、中国から友好商社に指定される。

1977

安宅産業(株)を合併。

連結純利益の推移

1858

1960

1970

1980

現場主義 × 変革力
The Inherited Spirit

※1 滋賀大学経済学部附属史料館蔵 近江商人博物館提供

変革

ポートフォリオの変革

産業構造が変化中、常にその時代、時代のニーズに合わせ、成長領域に重心を置く事業ポートフォリオへと柔軟に変化させてきました。

創業～

繊維分野中心

1950年代～

自動車・石油・食料など
非繊維分野も含めた「総合化」

1980年代～

情報・通信分野の拡大

2000年代～

資源分野の拡大

2010年代～

非資源分野への注力

BHPピリトン社提供

取扱高に占める非繊維分野の割合

1940年頃 15% → 1960年頃 40%

ける伊藤忠

支えてきました。1990年代後半から継続的に進めてきた財務基盤の強化もまた、「変革力」を発揮した一例です。当社は長期持続的な発展に向け、現場主義を貫き、自己変革を絶え間なく続ける「商人」であり続けます。

史上最高益

2013年度
3,103億円

3,300億円

(2015年度計画)

(IFRS)

See Page 2

1997
ディビジョンカンパニー制を導入。

1998
㈱ファミリーマート株式を取得。

1999
子会社の伊藤忠テクノサイエンス㈱*2が東京証券取引所に上場。

2013
米国Dole社のアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の買収。

2015
CITIC/CPグループとの戦略的業務・資本提携。

Brand-new Deal 2017

(2015～2017年度)
挑戦

伊藤忠、その先へ Brand-new Deal 2014

(2013～2014年度)
～非資源No. 1商社を目指して～

Brand-new Deal 2012

(2011～2012年度)
稼ぐ！ 削る！ 防ぐ！

※2 現 伊藤忠テクノソリューションズ㈱

変革

財務体質の変革 (ネット有利子負債/ NET DER)

1990年代の終わり頃から2000年代の初頭にかけて断行した不採算事業の徹底的な処理後も、財務基盤の強化を継続し、今日の攻めの投資を可能にする強固な財務基盤を築き上げてきました。

1998年度
4兆 1,852億円 / 13.7倍

■ ネット有利子負債 □ NET DER

そして、「非資源No.1商社」へ

2011年度から2014年度にかけて、非資源分野への積極投資を実行し、資源に依存していたそれまでの収益構造の大きな転換を実現しました。非資源分野の収益は4年間で4.2倍に拡大、「非資源No.1商社」に大きく

前進すると共に、総合商社トップグループに相応しい収益規模を実現しました。収益構造の変革の真価は、2014年に資源・エネルギー価格が大きく下落する局面で明確に証明されました。

From Page 1

当社株主帰属当期純利益

鉄鉱石・石炭・原油価格

※ 2010年度は米国会計基準、2014年度はIFRS

大幅に向上した非資源分野の稼ぐ力

非資源分野4カンパニーは揃って大幅に収益規模を拡大しました。新規投資の一方で低収益事業会社の収益改善及びEXITの加速により「稼ぐ力」を格段に向上させました。

また、キャッシュ・フローの創出力の強化も図り、営業キャッシュ・フローは2年連続4,000億円を超え、フリー・キャッシュ・フローは3年連続黒字化を達成しました。

稼
ぐ
力